

2022年 3 月期 決算説明会 資料

ほこ
誇れる歴史がある
つく
創りたい未来がある



株式会社 浅 沼 組

証券コード：1852

この資料には、弊社の業績予測並びに将来の見通しに関する記述がございます。
これらの記述は、現在入手可能な情報及び将来に影響を与える不確実な要因に係る仮定に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく記載と異なる結果になる可能性があります。

はこ
誇れる歴史がある
つく
創りたい未来がある



ページ	項 目
P 3	業績
P 4	経営指標
P 5	建築リニューアル
P 6	中期 3 ヶ年計画の主な施策
P 7	ASEANにおけるリニューアルへの取り組み強化
P 8	『ReQuality』リニューアルブランド戦略の推進
P 9	耐震技術の拡充と免震・制振技術の高度化
P 10	I C T 関連システムの活用と導入の推進
P 11	協力会社との協働推進
P12-13	エコフレンドリーASANUMA 2 1 ①～②
P 14	政策保有株式の削減
P 15	資金投入
P 16	株主還元
P 17	Topixcs

(単位：億円)

主な指標 (連結)	2022/3期			2023/3期			2024/3期
	中期計画	実績	中計比	中期計画	修正計画	中計比	中期計画
受注高	1,321	1,366	45	1,415	1,416	1	1,466
完成工事高	1,390	1,344	△46	1,345	1,433	88	1,363
完成工事 粗利益	136	131	△5	149	143	△6	151
完成工事 粗利益率	9.8%	9.8%	—	11.1%	10.0%	△1.1P	11.1%
販管費	86	86	—	87	90	3	87
営業利益	53	48	△5	65	56	△9	67
親会社株主に帰属する 当期純利益	42	37	△4	44	41	△3	45
次期繰越工事高	1,392	1,478	86	1,462	1,461	△1	1,565
配当	363円	363円 (予定)	—	* 191円 (382円)	* 191円 (382円)	—	* 197.5円 (395円)
配当性向	70.2%	78.1%	7.9P	70.1%	74.8%	4.7P	70.4%

* 当社は、2022年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって分割する予定であるため、2023年3月期の1株当たりの配当予想については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

- 営業利益率 : 2024年3月期において5.0%以上を確保
- 自己資本利益率（ROE） : 3ヵ年とも10.0%以上を確保
（株主資本コストを上回る水準）
- 投下資本利益率（ROIC） : 3ヵ年とも資本コストを上回る水準

主な経営指標 （連結）	2022/3期			2023/3期			2024/3期
	中期計画	実績	中計比	中期計画	修正計画	中計比	中期計画
営業利益率	3.8%	3.6%	△0.2P	4.8%	3.9%	△0.9P	5.0%
自己資本利益率 （ROE）	10.1%	9.0%	△1.1P	10.2%	9.5%	△0.7P	10.0%
株主資本コスト	8.0%	7.5%	△0.5P	8.0%	7.5%	△0.5P	8.0%
投下資本利益率 （ROIC）	7.1%	6.4%	△0.7P	8.3%	7.3%	△1.0P	8.3%
資本コスト （WACC）	6.0%	6.1%	0.1P	6.0%	6.0%	—	6.0%

国内 建築リニューアル

(単位：億円)

	2022/3期			2023/3期			2024/3期
	中期計画	実績	計画比	中期計画	修正計画	中計比	中期計画
受注高	200	166	△34	250	200	△50	300
完成工事高	200	171	△29	250	180	△70	300
営業利益	12.0	13.8	1.9	14.5	11.6	△2.9	17.4
営業利益シェア	22.5%	28.5%	6.0P	22.2%	20.7%	△1.5P	25.8%

目標

2024年3月期に国内の建築リニューアルの営業利益を連結営業利益の25%に

ASEAN 建築リニューアル

受注高	14	26	18	65	67	2	66
完成工事高	18	23	7	63	78	15	66
営業利益	0.5	△0.2	△0.7	5.6	4.8	△0.8	6.8
営業利益シェア	0.9%	△0.4%	△1.5P	8.6%	8.6%	—	10.1%

目標

2024年3月期にASEANの建築リニューアルの営業利益を連結営業利益の10%に

建築リニューアル 計

営業利益シェア	23.4%	28.1%	4.7P	30.8%	29.3%	△1.5P	35.9%
---------	-------	-------	------	-------	-------	-------	-------

目標

2024年3月期に建築リニューアルの営業利益を連結営業利益の35%に

— 基本方針 — 浅沼組らしさ(独自性)を深耕させ「変化に挑戦」

外部環境変化 への挑戦	★ 長期的に縮小する国内建設投資とインフラ・建築構造物の老朽化により 堅調に推移する国内維持・修繕事業投資
	1. ASEAN地域におけるリニューアル事業への取り組み強化継続等 2. 『ReQuality』リニューアルブランド戦略の推進等 3. 耐震技術の拡充と免震・制振技術の高度化による防災・減災、国土強靱化 関連事業への取り組みの強化
	★ 建設分野における生産労働人口の減少
	1. ICT関連システムの活用と導入の推進 2. 協力会社との協働推進
	★ 非財務経営活動(ESG・SDGsなど)による企業評価向上の機運
	1. 「E」：エコフレンドリーASANUMA21の推進等 2. 「S」：『ReQuality』の一環でWELL認証の取得等 3. 「G」：政策保有株式の削減

シンガポール 2社 M&A完了

名 称	事業内容	取得
SINGAPORE PAINTS & CONTRACTOR PTE. LTD.	建物塗装・修繕工事	2018年10月
EVERGREEN ENGINEERING & CONSTRUCTION PTE. LTD	建物メンテナンス 電気・設備工事	2022年1月

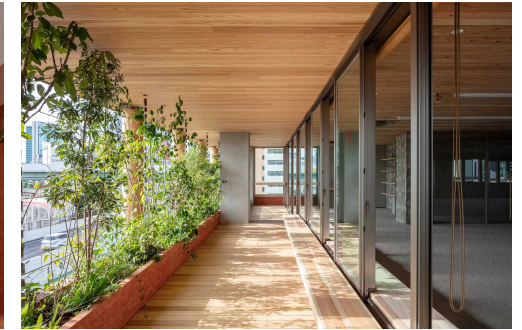
タイ 2社 設立完了

名 称	事業内容	設立
Thai Asanuma Holdings Co.,Ltd.	持株会社	2021年6月
Thai Asanuma Construction Co.,Ltd.	高速道路・橋梁のメンテナンス	2021年7月

『ReQuality』 リニューアルブランド戦略の推進



『ReQuality』の第1弾 名古屋支店改修PJ



・自然素材（土・木）を多用



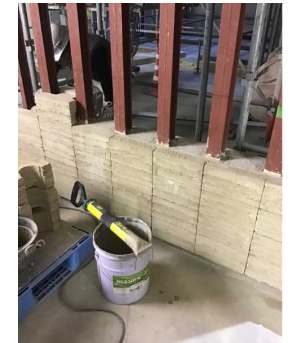
ヘルスケア空間改修



土壁構築システム

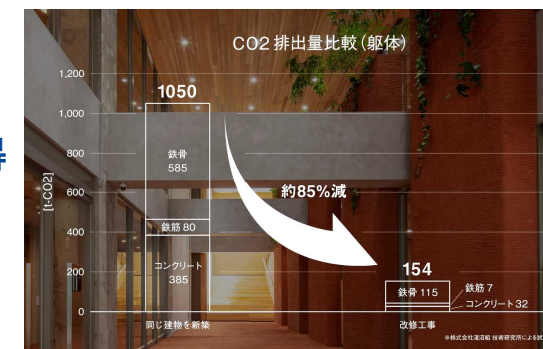


近郊作業所からの残土を
利用した環土ブロック



廃材（石材）をアップサイクル
して作った応接セット

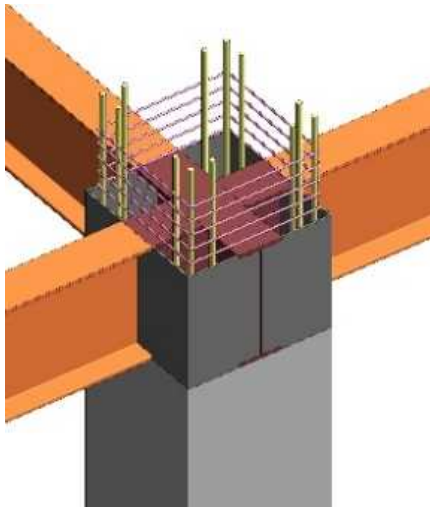
- ・新築として建て直す場合と比べ、CO2排出量を85%削減
- ・改修前に比べ、エネルギー消費量を52%削減、ZEBready認証 取得
- ・健康・快適性を基準に建物を評価するWELL認証を取得予定
（築30年のビル全体をリニューアルし、認証を受けるのは日本初）



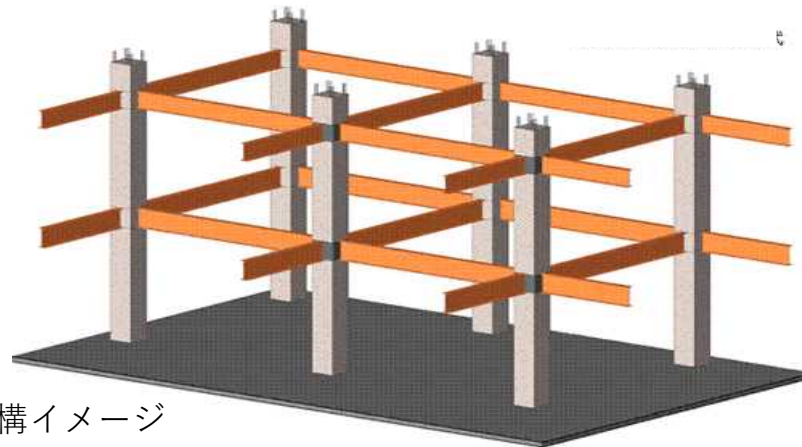
大型物流倉庫を対象とした新たな構工法&設計手法の開発

○ 柱RC梁Sハイブリッド構法の改良

- ・鉄骨造の特性を生かし、柱を少なくし、大空間を確保しながら耐震性向上が可能
- ・全鉄骨造と比較して躯体で10%程度のコストダウンが可能



柱RC梁Sハイブリッド構法の
接合部ディテール



架構イメージ

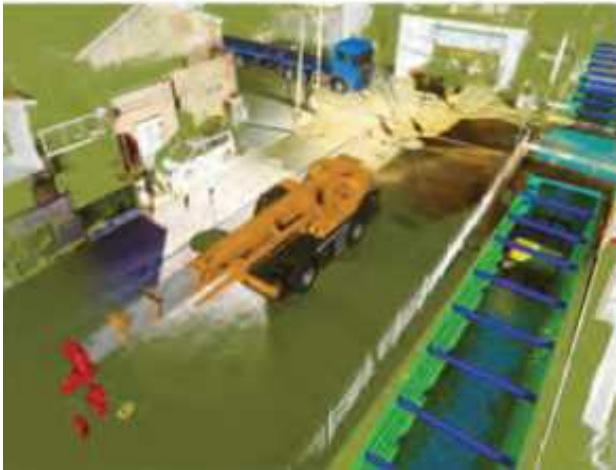
○ 制振構造を最適化するエネルギー法を用いた設計手法の開発

- ・制振効果の効率を高め、コストの低減が可能
- ・一般的な設計法にくらべ、制振ダンパーを有効に活用し優れた耐震性と経済性を両立できる新しい設計手法



現場施工計画へのVRモデルの活用

ガスや水道の埋設管の把握

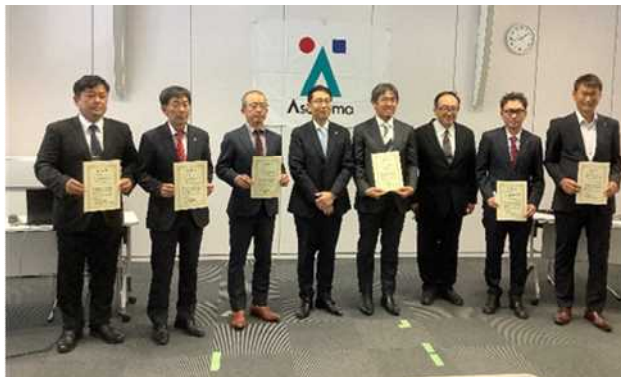


鋼管杭と支持層となる地層との位置関係の確認



事故を防止するための施工手順等の共有



建設キャリアアップシステム (CCUS) の推進	○建設業の魅力向上に向けて、建設技能者の処遇改善、キャリアパスの明確化、施工能力の見える化を目的としたシステム ・サポート事務局設置期間延長 2021年10月1日～2022年6月30日 ・オンライン説明会実施済み（2021年9月から12月に6回）
CI-NETシステムの導入	○契約や見積もり、出来高・請求といった業務をネットワークを利用して効率的にやり取りが出来るシステム ・第1段階として契約書のネットワーク化
浅沼マイスターの推進	・協力会社の職長の中から浅沼マイスターとして選任 ・奨励金の授与を行い賃金面からの処遇を改善
作業所生産性向上策表彰 及び発表会開催	○各作業所における協力会社との協働による生産性向上策を募集表彰、発表会を開催（第3回を2021年10月29日実施） （コスト削減、工期短縮、新技術導入など77編）  

○「サステナビリティ推進委員会」主な取り組み（2021年11月設置）

① 環境経営推進に向けた取り組み

環境経営推進に向け、ワーキンググループを設置し技術面から検討
技術発表会での「環境技術賞」創設

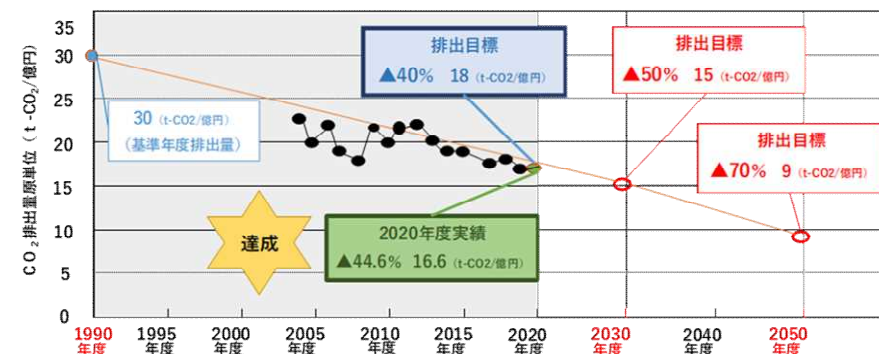
② T C F D（気候関連財務情報開示タスクフォース）関連活動の推進

○気候変動関連の中長期的目標

**「施工高1億円当たりのCO2排出量を1990年度比で
2030年度までに50%、2050年度までに70%削減」**

○事業活動における脱炭素化の取り組みを推進

- ・再生可能エネルギー100%電力の導入を全作業所に拡大
- ・「作業所の地球温暖化防止対策ガイドライン」を改定
- ・省燃費運転教育の実施率向上活動の推進

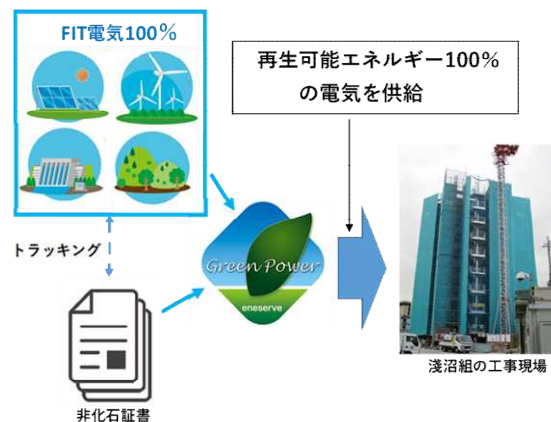


今後の活動

- ③ サステナビリティ経営における「KPI」設定とそれに関する資金投資の検討
- ④ 中核人材の多様性確保と人材育成等の推進
- ⑤ 人権に配慮した施策の推進
- ⑥ D X 推進委員会を設置し、施工系デジタル技術関連の一元管理を推進

施工段階でのCO2削減

RE100基準（自然エネルギー100%）を満たした再生可能エネルギー100%電源の作業所への供給を開始



作業所の地球温暖化防止対策ガイドライン

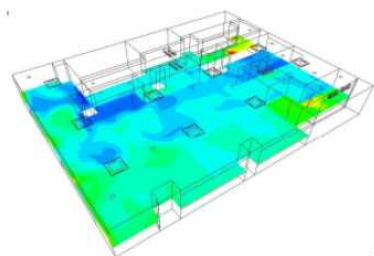


CASBEEへの取り組み
設計施工案件でCASBEE（建築環境総合評価システム）による評価を取り入れ、Aランク評価50%以上

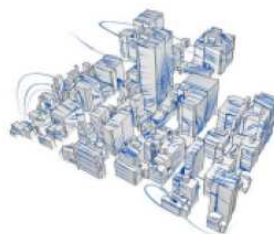


脱炭素化技術

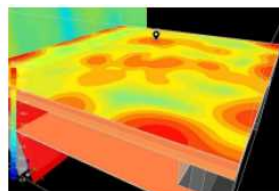
環境シミュレーション
屋内環境のコストと快適性の向上を提案



温度・湿度シミュレーション

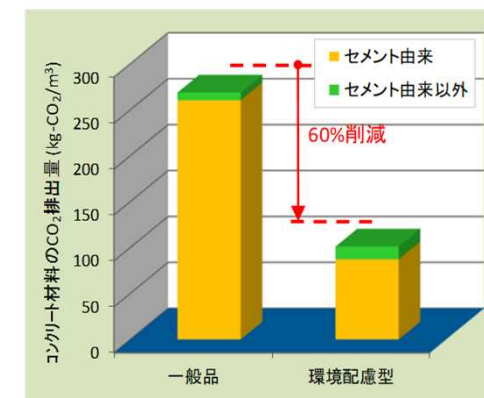


風環境シミュレーション



音響シミュレーション

環境配慮型コンクリート
耐久性を確保しCO2を60%削減



目標：2022年3月末までに政策保有株式の残高を連結純資産の10%未満に

上場株式の保有適否判断基準

配当と工事粗利益の便益が「株主資本コスト」を下回る場合に縮減
2022年3月末 株主資本コスト 7.5%

	2021/3末	2022/3末
上場株式残高	55.6億円	37.5億円
連結純資産比率	13.3%	8.8%
便益（配当・工事利益）/*時価	20.1%	32.9%

* 時価：貸借対照表 表示額

2021年11月18日開示

「新領域関連投資（ASEAN地域リニューアル事業拡充、コンセッション事業推進等）」の一部の投資額が確定したことを踏まえ、それ以外の、コンセッション事業推進等に伴う投資や「技術開発・ICT関連投資」も含めた全体の資金投入計画を改めて検討・見直しを行ったことにより、当初の資金投入計画を減額し、株主還元を増額。

	修正前	修正後	2022/3期 実績
技術開発・ICT関連投資	30億円	29億円	15億円
新領域関連投資（M&A）	50億円	34億円	29億円
計	80億円	63億円	44億円

2021年11月18日開示 配当

	修正前	修正後	分割後
連結配当性向	50%以上	70%以上	
2022/3期	260円	363円	—
2023/3期	274円	382円	191円
2024/3期	282円	395円	197.5円

2022年3月31日開示 株式分割

目的：株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を向上させ、投資環境を整え、投資家層の拡大を図る。

対象：2022年7月31日の株主名簿に記録された株主の所有する弊社普通株式1株につき2株の割合をもって分割。



名古屋支店改修記事掲載
新建築 2021年10月号

(その他掲載)

- ・日経アーキテクチュア 2021年11月11日号
- ・FRAU 2022年1月号 など

着工する全現場 再エネ100%導入

浅沼組

浅沼組は、2022年度から着工するすべての建設現場（作業所）に、原則として「再生可能エネルギー100%電力」を導入する。脱炭素社会の実現に向けた対応を加速することが狙い。

同社は、10年に全社的な地

球温暖化防止対策活動「エコフレンドリーASANUMA 21」をスタートさせた。20年度に「施工高1億円当たりのCO₂排出量を20年度までに1990年比40%削減」という目標を達成。21年度から新たなCO₂削減目標を設定していた。

新たに設定したCO₂削減目標は「施工高1億円当たりのCO₂排出量を90年比で30年までに50%、50年までに70%削減」。そのための取り組みの1つとして、西日本を中心に作業所で再生可能エネルギー100%電力の導入を開始していたが、それを拡大・推進する形になる。

2022/4/13 日刊建設通信新聞社

(その他掲載)

- ・2022/4/14 日刊建設工業新聞社
- ・2022/4/16 建通新聞 など

MEMO



ほこ
誇れる歴史がある
つく
創りたい未来がある





株式会社 浅沼組

2022年5月20日

ほこ
誇れる歴史がある
つく
創りたい未来がある



お問合せ先

コーポレート・コミュニケーション部

T e l 06-6585-5500

F a x 06-6585-5556